

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月10日
上場取引所 大

上場会社名 シンポ株式会社
コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年9月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 利明
(氏名) 水野 泰彦
配当支払開始予定日

TEL 052-776-2231
平成23年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	2,844	5.5	180	18.7	184	28.5	23	△60.8
22年6月期	2,697	△5.2	151	60.1	143	81.8	59	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	4.14	—	1.0	5.7	6.3
22年6月期	10.56	—	2.6	4.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	3,158	2,338	74.0	413.12
22年6月期	3,327	2,324	69.8	410.60

(参考) 自己資本 23年6月期 2,338百万円 22年6月期 2,324百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	46	71	△115	697
22年6月期	225	118	△135	694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39	66.3	1.7
23年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39	169.1	1.7
24年6月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		51.5	

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,412	△4.5	86	28.0	84	△29.2	18	△66.7	3.35
通期	2,900	1.9	205	14.0	201	9.4	77	231.7	13.73

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年6月期	6,140,850 株	22年6月期	6,140,850 株
23年6月期	480,676 株	22年6月期	480,663 株
23年6月期	5,660,175 株	22年6月期	5,660,197 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	30
(持分法損益等)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
4. 生産、受注及び販売の状況	34
5. その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかではあったが企業収益が回復基調にある中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発の事故による直接的な被害や、いわゆる自粛ムードによる消費の低迷、原発停止による電力供給不足、また震災復興のための財政負担増懸念などにより、経済情勢の先行きは不透明な状況となっております。

焼肉業界におきましても、震災の影響などにより雇用・所得環境への不安が高まり、消費者の生活防衛意識は根強く外食を手控える傾向が続いているところに、牛肉のメニュー表示問題やユッケによる食中毒の発生により消費者の焼肉店に対する不信感が高まり、業界を取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において当社は、基本理念である「私たちは、私たちの幸せをお客様と共有するために良い仕事をする、良い商品を作る、最善のサービスをする。そしてお客様のニーズに応え、お客様が繁栄されるお手伝いをします。」の原点に立ち返り、競合他社とは一線を画した製品・サービスの差別化に努め「シンポ」ブランドの一層の強化を図ってまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は2,844百万円（前期比5.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費において、海外進出のための広告活動費用や震災義援金支出等が発生したものの、売上高の増加に伴い、営業利益は180百万円（前期比18.7%増）、経常利益は184百万円（前期比28.5%増）となりました。

また、特別利益において、退職金規程の改訂に伴い退職給付制度改定益95百万円を計上した一方、特別損失において、厚生年金基金脱退拠出金149百万円、投資有価証券評価損45百万円を計上した結果、当期純利益は23百万円（前期比60.8%減）となりました。

品目別売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

品 目	第40期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		第41期 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		前期比増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
製 品	792,910	29.4%	871,436	30.6%	78,525	9.9%
部 材 品	602,564	22.3	570,036	20.0	△32,527	△5.4
据 付 工 事	721,499	26.8	740,285	26.0	18,785	2.6
その他内装工事	412,880	15.3	528,135	18.6	115,254	27.9
商 品	167,280	6.2	135,048	4.8	△32,232	△19.3
合 計	2,697,135	100.0	2,844,941	100.0	147,806	5.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調になると思われませんが、雇用・所得環境は大きく改善されず消費マインドは依然として厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような厳しい環境の中、当社といたしましては、国内においてはお客様のニーズである、省エネタイプの無煙ロースターの販売拡充を図ってまいります。海外においては、特に中国を最重要市場と捉え、そのために、上海に100%子会社「神府貿易(上海)有限公司」を設立し、またハード面においても中国専用モデルの無煙ロースターを開発し積極的に販売拡充を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高2,900百万円（前期比1.9%増）、営業利益205百万円（前期比14.0%増）、経常利益201百万円（前期比9.4%増）とし、当期純利益77百万円（前期比231.7%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産につきましては、現金及び預金、原材料及び貯蔵品が増加しました。固定資産は、土地及び投資有価証券が減少しました。資産全体としては、前事業年度末と比較し169百万円減少し、3,158百万円となりました。

(b)負債

流動負債につきましては、短期借入金及び未払金が減少しました。固定負債は、退職給付引当金が減少しました。負債全体としては、前事業年度末と比較し183百万円減少し、820百万円となりました。

(c)純資産

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加しました。純資産は前事業年度末と比較し14百万円増加し、2,338百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、当事業年度末は697百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、46百万円の増加（前事業年度は225百万円増）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益（67百万円）、減価償却費（46百万円）、投資有価証券評価損（45百万円）の収入に対し、退職給付引当金の減少額（102百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、71百万円の増加（前事業年度は118百万円増）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出（24百万円）がありましたが、有形固定資産の売却による収入（100百万円）、投資有価証券の売却による収入（18百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、115百万円の減少（前事業年度は135百万円減）となりました。その主な要因は、短期借入金の減少50百万円、長期借入金の返済（22百万円）、配当金の支払額（39百万円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第39期 平成21年6月期	第40期 平成22年6月期	第41期 平成23年6月期
自己資本比率 (%)	69.1	69.8	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	31.1	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.2	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	39.8	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 第39期（平成21年6月期）のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため「—」としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、純資産配当率を尺度とし、当面は同比率1～2%を目処に配当を実施したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株につき7円の配当金を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき7円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業内容について

当社の主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE(牛海綿状脳症)に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社の主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、牛肉のメニュー表示問題、ユッケによる食中毒の発生及び原発事故による牛肉の汚染問題等により消費者の焼肉店に対する不信感が高まると、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社を取り巻く環境について

① 競合等の影響について

当社では競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいりますが、競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発への対応について

当社は、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社は、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社は長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有株式について

当社は、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無煙ロースターの製造販売事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社における営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くよりの確にお応えすることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売費及び一般管理費の削減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を15%以上に高める努力をしております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のメイン事業である無煙ロースター関連につきましても、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充も図っております。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社は海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。また、無煙ロースターの省エネ化、エコ化も併せて製品化を目指しております。このシステムは焼肉業界のみならず、他の外食産業やパチンコ産業でのニーズを満たすものであり、今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題として当社は、お客様に対してのアドバイス、情報提供等を実施し、売上の確保を図っております。焼肉店への無煙ロースターの販売だけでなく、ホテル、旅館の宴会料理他パーティー、バイキング等のニーズに電磁調理器を使用したノンダクト式無煙ロースターを販売しております。また当社は、環境ビジネスの一環として、焼肉店、食品工場等に対し脱臭、脱煙システムの販売も強化しております。また、コスト面におきましても引き続き更なるコストダウン、経費の削減を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,686	905,710
受取手形	77,056	83,968
売掛金	331,391	332,381
商品及び製品	3,248	4,512
仕掛品	19,523	21,930
原材料及び貯蔵品	109,600	120,140
前払費用	1,679	1,710
繰延税金資産	47,138	47,626
その他	23,119	13,519
貸倒引当金	△480	△1,660
流動資産合計	1,484,964	1,529,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	375,830	377,715
減価償却累計額	△273,065	△282,538
建物(純額)	*1 102,764	*1 95,176
構築物	43,057	43,057
減価償却累計額	△36,529	△37,346
構築物(純額)	6,528	5,710
機械及び装置	4,499	4,499
減価償却累計額	△4,153	△4,225
機械及び装置(純額)	346	274
工具、器具及び備品	503,622	532,448
減価償却累計額	△425,890	△457,109
工具、器具及び備品(純額)	77,732	75,338
土地	*1 568,279	*1 461,679
リース資産	19,659	24,987
減価償却累計額	△1,585	△6,005
リース資産(純額)	18,073	18,982
有形固定資産合計	773,725	657,161
無形固定資産		
ソフトウェア	949	725
電話加入権	4,295	2,839
無形固定資産合計	5,244	3,564

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	741,408	699,835
長期貸付金	9,800	8,600
破産更生債権等	17,631	13,274
繰延税金資産	145,619	104,801
投資不動産	97,905	97,905
減価償却累計額	△6,915	△9,831
投資不動産(純額)	90,990	88,074
保険積立金	9,218	9,220
差入保証金	22,935	22,569
会員権	38,500	38,500
その他	2,500	1,100
貸倒引当金	△14,940	△18,174
投資その他の資産合計	1,063,663	967,801
固定資産合計	1,842,633	1,628,528
資産合計	3,327,597	3,158,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,567	56,157
短期借入金	※1 470,000	※1 420,000
1年内返済予定の長期借入金	22,000	—
リース債務	4,140	5,072
未払金	196,606	158,753
未払費用	25,846	23,984
未払法人税等	9,426	8,512
未払消費税等	8,432	9,335
前受金	9,053	32,165
預り金	9,455	9,766
賞与引当金	12,200	12,200
役員賞与引当金	7,200	7,400
その他	859	857
流動負債合計	833,789	744,205
固定負債		
リース債務	14,685	15,207
退職給付引当金	109,388	7,375
役員退職慰労引当金	28,370	34,910
資産除去債務	—	3,423
長期預り保証金	17,292	14,944
固定負債合計	169,736	75,860
負債合計	1,003,525	820,065

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金	595,887	595,887
資本剰余金合計	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	77,992	61,810
利益剰余金合計	1,337,819	1,321,637
自己株式	△188,075	△188,077
株主資本合計	2,384,939	2,368,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,866	△30,451
評価・換算差額等合計	△60,866	△30,451
純資産合計	2,324,072	2,338,303
負債純資産合計	3,327,597	3,158,369

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	792,910	871,436
商品売上高	167,280	135,048
原材料売上高	602,564	570,036
工事売上高	1,134,380	1,268,420
売上高合計	2,697,135	2,844,941
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,167	2,960
当期製品製造原価	442,853	469,713
製品期末たな卸高	2,960	4,334
原材料評価損	1,649	3,437
製品売上原価	444,710	471,777
商品売上原価		
商品期首たな卸高	194	288
当期商品仕入高	125,597	96,952
商品期末たな卸高	288	178
商品売上原価	125,503	97,062
原材料売上原価		
原材料売上原価	326,860	306,705
工事売上原価		
工事売上原価	807,917	924,345
売上原価合計	1,704,991	1,799,890
売上総利益	992,144	1,045,051
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,792	6,368
運賃及び荷造費	6,019	5,803
広告宣伝費	17,710	39,453
貸倒引当金繰入額	—	4,413
役員報酬	83,895	88,800
役員賞与引当金繰入額	7,200	7,400
役員退職慰労引当金繰入額	7,436	6,540
給料及び賞与	281,531	279,077
賞与引当金繰入額	10,740	10,980
退職給付費用	41,296	25,573
法定福利費	32,261	37,122
旅費及び交通費	48,648	53,180
租税公課	9,018	8,905
地代家賃	32,768	32,308
減価償却費	7,828	10,257
研究開発費	※1 47,645	※1 51,955
その他	199,352	196,471
販売費及び一般管理費合計	840,146	864,613
営業利益	151,997	180,437

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業外収益		
受取利息	1,118	681
受取配当金	4,949	3,303
受取賃貸料	8,514	8,382
解約金収入	—	3,200
企業年金剰余金	—	2,027
その他	2,317	978
営業外収益合計	16,900	18,572
営業外費用		
支払利息	5,659	4,270
投資事業組合運用損	8,489	5,707
不動産賃貸費用	9,089	4,946
貸倒引当金繰入額	2,450	—
営業外費用合計	25,688	14,924
経常利益	143,209	184,086
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,770	—
投資有価証券売却益	—	1,720
退職給付制度改定益	—	95,639
特別利益合計	1,770	97,360
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,833
投資有価証券売却損	7,286	4,370
投資有価証券償還損	4,381	—
固定資産売却損	—	※2 6,600
固定資産除却損	—	※3 5,202
投資有価証券評価損	92,534	45,060
厚生年金基金脱退拠出金	—	149,826
減損損失	4,050	—
特別損失合計	108,252	213,892
税引前当期純利益	36,726	67,555
法人税、住民税及び事業税	7,000	7,000
法人税等調整額	△30,064	37,115
法人税等合計	△23,064	44,115
当期純利益	59,791	23,439

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		315,844	71.7	358,958	75.7
II 労務費		73,029	16.6	60,544	12.8
III 経費	※2	51,429	11.7	54,312	11.5
当期総製造費用		440,302	100.0	473,814	100.0
期首仕掛品たな卸高		247		245	
期末仕掛品たな卸高		245		3,049	
他勘定振替高	※3	—		1,297	
他勘定受入高	※4	2,548		—	
当期製品製造原価		442,853		469,713	

(注)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 減価償却費	31,629千円	※2 経費の主な内訳 減価償却費	33,381千円
※3 _____		※3 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費	1,297千円
※4 他勘定受入高の内訳 貯蔵品より振替	2,548千円	※4 _____	

原材料売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
材料仕入高より振替		325,801		305,052	
荷造運賃		1,058		1,653	
原材料売上原価		326,860		306,705	

工事売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
工事材料費		97,011	102,386
工事外注費		674,359	798,363
荷造運賃		20,059	23,198
期首仕掛品棚卸高		35,766	19,278
差引：期末仕掛品棚卸高		19,278	18,881
工事売上原価		807,917	924,345

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	639,307	639,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,887	595,887
資本剰余金合計		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,826	159,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△53,497	77,992
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	—
剰余金の配当	△28,301	△39,621
当期純利益	59,791	23,439
当期変動額合計	131,490	△16,182
当期末残高	77,992	61,810
利益剰余金合計		
前期末残高	1,306,329	1,337,819
当期変動額		
剰余金の配当	△28,301	△39,621
当期純利益	59,791	23,439
当期変動額合計	31,490	△16,182
当期末残高	1,337,819	1,321,637

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△188,062	△188,075
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△2
当期変動額合計	△12	△2
当期末残高	△188,075	△188,077
株主資本合計		
前期末残高	2,353,462	2,384,939
当期変動額		
剰余金の配当	△28,301	△39,621
当期純利益	59,791	23,439
自己株式の取得	△12	△2
当期変動額合計	31,477	△16,184
当期末残高	2,384,939	2,368,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△122,113	△60,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,246	30,415
当期変動額合計	61,246	30,415
当期末残高	△60,866	△30,451
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△122,113	△60,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,246	30,415
当期変動額合計	61,246	30,415
当期末残高	△60,866	△30,451
純資産合計		
前期末残高	2,231,348	2,324,072
当期変動額		
剰余金の配当	△28,301	△39,621
当期純利益	59,791	23,439
自己株式の取得	△12	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,246	30,415
当期変動額合計	92,723	14,231
当期末残高	2,324,072	2,338,303

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,726	67,555
減価償却費	39,578	46,829
減損損失	4,050	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,962	4,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	835	200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,210	△102,012
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,316	6,540
受取利息及び受取配当金	△6,068	△3,984
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,489	5,707
支払利息	5,659	4,270
投資有価証券評価損益 (△は益)	92,534	45,060
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,286	2,649
投資有価証券償還損益 (△は益)	4,381	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	11,802
厚生年金基金脱退拠出金	—	149,826
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,049	15,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,875	△21,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△935	△2,410
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△874	903
その他	81,564	△29,080
小計	228,818	202,211
利息及び配当金の受取額	6,068	3,984
利息の支払額	△5,659	△4,270
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△149,826
法人税等の支払額	△3,988	△5,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,238	46,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△293,161	△416,412
定期預金の払戻による収入	321,994	386,352
有形固定資産の取得による支出	△33,688	△24,260
無形固定資産の取得による支出	△1,116	—
有形固定資産の売却による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	5,823	18,785
投資有価証券の償還による収入	109,830	—
出資金の分配による収入	2,400	3,000
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	3,510	3,980
その他	2,597	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,190	71,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,930,000	1,770,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△1,820,000
長期借入金の返済による支出	△36,000	△22,000
自己株式の取得による支出	△12	△2
リース債務の返済による支出	△1,665	△4,140
配当金の支払額	△28,163	△39,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,841	△115,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,587	2,964
現金及び現金同等物の期首残高	487,163	694,751
現金及び現金同等物の期末残高	※1 694,751	※1 697,716

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出 資(金融商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及 び投資不動産 定率法を採用しております。</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及 び投資不動産 定率法を採用しております。</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、当事業年度において退職金規程を改訂し、退職一時金制度へ一本化しております。なお、この改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、「退職給付制度改定益」95,639千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ109千円、税引前当期純利益は2,942千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																
<p>※1(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">460,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,731</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	建物	50,902千円	土地	460,829	計	511,731	短期借入金	350,000千円	<p>※1(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">460,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,173</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物	47,343千円	土地	460,829	計	508,173	短期借入金	300,000千円
建物	50,902千円																
土地	460,829																
計	511,731																
短期借入金	350,000千円																
建物	47,343千円																
土地	460,829																
計	508,173																
短期借入金	300,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																				
<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">47,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	47,645千円	—————		—————		<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,955千円</td> </tr> <tr> <td>※2 固定資産売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,600千円</td> </tr> <tr> <td>※3 固定資産除却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,202千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	51,955千円	※2 固定資産売却損の内訳		土地	6,600千円	※3 固定資産除却損の内訳		工具、器具及び備品	3,746千円	電話加入権	1,456千円	計	5,202千円
一般管理費に含まれる研究開発費	47,645千円																				
—————																					
—————																					
一般管理費に含まれる研究開発費	51,955千円																				
※2 固定資産売却損の内訳																					
土地	6,600千円																				
※3 固定資産除却損の内訳																					
工具、器具及び備品	3,746千円																				
電話加入権	1,456千円																				
計	5,202千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式(注)	480,597	66	—	480,663

(注) 普通株式の自己株式の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,301千円	5円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,621千円	7円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月27日

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式(注)	480,663	13	—	480,676

(注) 普通株式の自己株式の増加13株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	39,621千円	7円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,621千円	7円00銭	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,686千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△177,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,751</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,686千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△177,934	現金及び現金同等物	694,751	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">905,710千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△207,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,716</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	905,710千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△207,994	現金及び現金同等物	697,716
現金及び預金勘定	872,686千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△177,934												
現金及び現金同等物	694,751												
現金及び預金勘定	905,710千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△207,994												
現金及び現金同等物	697,716												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 本社等における車両及び事務機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,863</td> <td style="text-align: right;">18,365</td> <td style="text-align: right;">16,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,580</td> <td style="text-align: right;">5,022</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,443</td> <td style="text-align: right;">23,387</td> <td style="text-align: right;">17,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,056</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,365千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	34,863	18,365	16,498	ソフトウェア	5,580	5,022	558	合計	40,443	23,387	17,056	1年内	7,427千円	1年超	9,628	計	17,056	支払リース料	9,365千円	減価償却費相当額	9,365千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 本社等における車両及び事務機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,780</td> <td style="text-align: right;">22,152</td> <td style="text-align: right;">9,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,780</td> <td style="text-align: right;">22,152</td> <td style="text-align: right;">9,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,628</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,427千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	31,780	22,152	9,628	合計	31,780	22,152	9,628	1年内	6,356千円	1年超	3,272	計	9,628	支払リース料	7,427千円	減価償却費相当額	7,427千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	34,863	18,365	16,498																																														
ソフトウェア	5,580	5,022	558																																														
合計	40,443	23,387	17,056																																														
1年内	7,427千円																																																
1年超	9,628																																																
計	17,056																																																
支払リース料	9,365千円																																																
減価償却費相当額	9,365千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	31,780	22,152	9,628																																														
合計	31,780	22,152	9,628																																														
1年内	6,356千円																																																
1年超	3,272																																																
計	9,628																																																
支払リース料	7,427千円																																																
減価償却費相当額	7,427千円																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、無煙ロースターの製造販売等の事業を行うための必要な資金は、銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。そのため、与信管理規程に沿って運用を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(短期)であり、金利変動リスクがあります。現在の金利水準は低く、運転資金は、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	872,686	872,686	—
(2) 受取手形	77,056	77,056	—
(3) 売掛金	331,391	331,391	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	593,652	593,652	—
(5) 会員権 貸倒引当金(※1)	38,500 △4,900		
	33,600	30,650	△2,950
資産計	1,908,386	1,905,436	△2,950
(1) 買掛金	58,567	58,567	—
(2) 短期借入金	470,000	470,000	—
(3) 未払金	196,606	196,606	—
負債計	725,174	725,174	—

(※1) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券、(5) 会員権

これらの時価については、市場価格等によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	103,196
投資事業有限責任組合への出資金	44,559

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	872,686	—	—	—
受取手形	77,056	—	—	—
売掛金	331,391	—	—	—
合 計	1,281,134	—	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	470,000	—	—	—
合 計	470,000	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、無煙ロースターの製造販売等の事業を行うための必要な資金は、銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。そのため、与信管理規程に沿って運用を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(短期)であり、金利変動リスクがあります。現在の金利水準は低く、運転資金は、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	905,710	905,710	—
(2) 受取手形	83,968	83,968	—
(3) 売掛金	332,381	332,381	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	556,142	556,142	—
(5) 会員権 貸倒引当金(※1)	38,500 △4,900		
	33,600	30,600	△3,000
資産計	1,911,802	1,908,802	△3,000
(1) 買掛金	56,157	56,157	—
(2) 短期借入金	420,000	420,000	—
(3) 未払金	158,753	158,753	—
負債計	634,910	634,910	—

(※1) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券、(5) 会員権

これらの時価については、市場価格等によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	103,196
投資事業有限責任組合への出資金	40,496

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	905,710	—	—	—
受取手形	83,968	—	—	—
売掛金	332,381	—	—	—
合 計	1,322,060	—	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	420,000	—	—	—
合 計	420,000	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,041	101,154	51,886
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	153,041	101,154	51,886
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,614	131,552	△15,937
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	324,996	425,800	△100,803
	小計	440,611	557,352	△116,741
合計		593,652	658,506	△64,854

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額103,196千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額44,559千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,823	—	7,286
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,823	—	7,286

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当事業年度において、有価証券について92,534千円(その他有価証券の株式92,534千円)減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	46,989	16,885	30,104
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46,989	16,885	30,104
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	175,621	194,386	△18,765
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	333,531	380,739	△47,208
	小計	509,152	575,126	△65,973
合計		556,142	592,011	△35,869

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額103,196千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額40,496千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	18,785	1,720	4,370
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18,785	1,720	4,370

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当事業年度において、有価証券について45,060千円(その他有価証券のその他45,060千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

当社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、当事業年度において退職金規程を改訂し退職一時金制度へ一本化しております。これに伴い、適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行し、総合設立型の厚生年金基金を脱退しております。

なお、厚生年金基金の脱退により発生した任意脱退時の一括拠出特別掛金149,826千円は「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に計上しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。当事業年度においては、上記の通り厚生年金基金を脱退したため記載しておりません。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	32,956,026千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>38,162,923千円</u>
差引額	△5,206,896千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.18% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が、平成22年3月31日現在で約41億円あること、また運用利回り低下により発生した運用損失等であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	242,574	108,330
(2) 年金資産 (千円)	133,186	—
(3) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額 (千円)	—	71,271
(4) 特定退職金共済制度からの支給見込額 (千円)	—	29,683
(5) 退職給付引当金(1)-(2)-(3)-(4) (千円)	109,388	7,375

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
勤務費用 (千円)	52,471	33,032

(注) 特定退職金共済制度に係る拠出金については、「勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、従業員300人未満であるため簡便法を適用しており、在籍者の期末要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 44,411千円	退職給付引当金 2,994千円
役員退職慰労引当金 11,518	役員退職慰労引当金 14,173
試験研究用資産自己否認 1,727	減価償却超過額 3,774
減価償却超過額 2,947	たな卸資産評価損 4,276
たな卸資産評価損 3,652	賞与引当金 4,953
賞与引当金 4,953	投資有価証券評価損 123,832
投資有価証券評価損 138,884	貸倒引当金 7,347
貸倒引当金 6,055	税務上の繰越欠損金 57,314
税務上の繰越欠損金 39,865	資産除去債務 1,389
その他有価証券評価差額金 3,122	未払事業税 583
未払事業税 1,219	その他 3,998
その他 4,275	繰延税金資産小計 224,638
繰延税金資産小計 262,632	評価性引当額 △71,923
評価性引当額 △69,874	繰延税金資産合計 152,715
繰延税金資産合計 192,758	繰延税金負債
	資産除去債務に対応する除去費用 △195
	その他有価証券評価差額金 △92
	繰延税金負債合計 △287
	繰延税金資産の純額 152,427
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4
寄付金 24.9	評価性引当額の増減 3.0
評価性引当額の増減 △168.9	役員賞与引当金 4.4
役員賞与引当金 8.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8	住民税均等割 10.4
住民税均等割 19.1	その他 0.1
その他 △0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △62.8	

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社では、愛知県名古屋市において賃貸用マンション(土地を含む)、愛知県日進市において遊休土地を所有しております。平成22年6月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は△575千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は4,050千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
204,813	△7,222	197,590	182,700

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は、減価償却費(3,172千円)、減損損失(4,050千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社では、愛知県名古屋市において賃貸用マンション(土地を含む)を所有しております。平成23年6月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,436千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
197,590	△109,515	88,074	73,132

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は、減価償却費(2,915千円)及び愛知県日進市において保有していた遊休土地の売却(106,600千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による調査報告に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	410円60銭	413円12銭
1株当たり当期純利益金額	10円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	4円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	59,791	23,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,791	23,439
普通株式の期中平均株式数(株)	5,660,197	5,660,175

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
子会社への出資

当社は、平成23年6月14日開催の取締役会において、中国上海市に、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成23年7月11日に資本金の払い込みを完了いたしました。

(1) 子会社の設立目的

当社は、現地における焼肉業界を発展させるため、そして、現地における営業力の強化とアフターサービス等の充実を図り、顧客密着型現地体制をつくることで顧客満足度をより一層高めることを目的として、当社100%出資の現地法人を設立することといたしました。

(2) 設立会社の概要

- ① 社名 神府貿易(上海)有限公司
- ② 住所 上海市長寧区樓山関路85号 東方国際大厦13層A座06室
- ③ 代表者 董事長 山田清久(当社 取締役生産管理部部長兼海外事業部長)
- ④ 事業内容 中国における当社製品・部品の販売及びアフターサービス
- ⑤ 資本金 70,000千円(当社100%出資)

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
製 品	793,095	41.2	873,135	40.7	80,039	10.1
据 付 工 事	721,499	37.4	740,285	34.6	18,785	2.6
その他内装工事	412,880	21.4	528,135	24.7	115,254	27.9
合 計	1,927,475	100.0	2,141,556	100.0	214,080	11.1

(2) 受注状況

品 目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
製 品	796,720	49,100	866,041	43,705	69,321	△5,394
部 材 品	610,039	15,012	566,933	11,909	△43,105	△3,102
据 付 工 事	730,096	39,580	717,359	16,655	△12,736	△22,925
その他内装工事	362,566	7,917	522,243	2,025	159,677	△5,891
商 品	169,380	4,745	131,274	971	△38,106	△3,774
合 計	2,668,802	116,357	2,803,852	75,268	135,049	△41,089

(3) 販売実績

品 目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
製 品	792,910	29.4	871,436	30.6	78,525	9.9
部 材 品	602,564	22.3	570,036	20.0	△32,527	△5.4
据 付 工 事	721,499	26.8	740,285	26.0	18,785	2.6
その他内装工事	412,880	15.3	528,135	18.6	115,254	27.9
商 品	167,280	6.2	135,048	4.8	△32,232	△19.3
合 計	2,697,135	100.0	2,844,941	100.0	147,806	5.5

- (注) 1. 上記各表の金額は、販売価額によっています。
2. 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 加藤輝政

③ 就任予定日

平成23年9月22日